

教育委員意見交換会

日 時 令和 6 年 11 月 18 日(月曜) 午前 10 時 40 分～午前 11 時 58 分

場 所 堺市役所 本館 3 階大会議室 第 3 会議室

出席者 関百合子教育長 豊岡敬委員 新谷奈津子委員 長田翼委員 大内秀之委員

(事務局)櫻田浩樹教育次長 富岡重幸教育監

伊藤修士教委総務部長 西尾朋章教委総務課長

森浦稔教職員人事部長 宇野敬子教職員企画課長 高山宗寛教職員人事課長

井村美穂教育センター所長 品川隆一能力開発課長

居谷達矢教育政策課長 森本恭明教育政策課課長補佐 楠本奈央子教育政策課企画係長

案 件

・令和 8 年度(令和 7 年度実施)堺市立学校教員採用選考試験について

・令和 7 年度当初予算要求について

・総合的な学力向上に係る学力調査の状況について

・中学生チャレンジテスト(3 年生)の結果について

その他、非公開案件 1 件あり

・令和 8 年度(令和 7 年度実施)堺市立学校教員採用選考試験について

教員採用に係る課題解消に向け、令和 8 年度(令和 7 年度実施)堺市立学校教員採用選考試験の制度変更について説明。

(主な意見)

- ・ 既卒者の受験者数が減少していることについて、効果的な対策がないように感じる。対策の一つとして、教員経験者を優遇することは考えられないか。
- 全国的に採用倍率が下がっている状況であり、本市においてもすでに学校で勤務している講師が合格し、教諭になっていることから、既卒者の受験者数が減少している。
教員経験者を優遇することに関して、本市の採用倍率が高かった時期に採用されず他の地域を受験された方の中で、本市に戻ってきたいと考えている現職教員の方に積極的に本市を受験してもらえるように制度変更を考えている。
また、講師に関しては、「講師評価」を用いて普段の勤務の様子を評価に反映し、現場でがんばっている方を採用する。
- ・ 一次試験を免除することによって受験者数は増えるのか。また、一次試験の免除によって、どのようなデメリットやリスクがあるのか、今後検討してほしい。
- ・ 選考区分の特別選考の中に「JICA 経験」とあるが、採用することのメリットはなにか。
- 今まで、この枠での採用数は少ない。しかし、国際経験を持ち、その経験を子どもたちに伝えられるという点で、貴重な人材であるということから、JICA 経験者を採用することは効果的であるとする。
- ・ JICA の活動の中でも、海外青年協力隊で何年間か海外で勤務されていた方を期待しているのか。
- その通りである。2 年ほど勤務されている方としている。
- ・ 大学生で学校の教員になりたいという人が減ってきているのか。

→ 本市における大学生の受験者数は減ってきているということではなく、横ばいである。文部科学省の調査においても、大学生の教員志望者数は減っていない。ただし、全国的に教員採用選考試験が低倍率となっていることから、受験者の多くが合格し、結果として既卒者の受験者数が大きく減っている。このことから、全体としては、教員志望者数は減少傾向にある。

また、どの自治体も教員不足のため、多くの教員が必要とされており、倍率がその分下がっている。自治体間の競争も激しくなっているということからも、新卒者に受験してもらうことが大事である。

- ・ 教員志望者数は減っていないに関わらず、教員が不足しているということは、辞める人が多いのか。
- 教員不足に関して大きく2つの視点がある。1つめは年度当初の4月の時点で、配置すべき教員がいないということ。この点に関しては、本市では、今年度、必要な教員をほぼ配置できている。しかし、2つめとして、本市の今の現職教員の年齢構成において、20代30代の割合が65%となっており、子育て期に在る教職員が非常に多いため、産育休に入る教職員が多く、代替の講師を必要数確保することが難しい。そのため、教員が不足している。
- ・ 学生から、教職に興味はあるが、教員はブラックな感じがして怖いという意見をよく聞く。今の学生はライフ・ワーク・バランスをかなり重視しており、その点について十分にアピールする必要がある。
- 本市の教員採用リーフレットでは、働き方改革や教員をサポートする仕組みなどを掲載し、教員志望者の不安を取り除くことができるようにPRしている。また、それだけでなく、本質である教員の魅力に関してもしっかりと伝え、これら2点のバランスをとりながら、本市で教員として働く魅力をアピールする。

・令和7年度当初予算要求について

令和7年度当初予算要求にあたり、昨年度からの変更点など現在の状況について説明。

(主な意見)

- ・ オンライン英会話の頻度はどの程度か。
- 1学期に1回、年間3回である。
- ・ 回数を増やすのは難しいのか。
- 増やすことは難しく、令和7年度はこのままの回数で継続したいと考えている。

・中学生チャレンジテスト(3年生)の結果について

令和6年9月3日に実施した中学生チャレンジテスト(3年生)の本市の結果概要について説明。

(主な意見)

- ・ 中学3年生の学力低位層の割合が少し減っているということに関して、国語では約5%減っているが、5%は何人くらいなのか。
- 各年度6,000人程度が受験しているので、300人程度である。
- ・ 日本語指導が必要な生徒の割合が多いということから、今後の取組の中で、学力に関する問題や課題をそのような視点からも整理して考えると新たな気づきも生まれると思う。
- ・ 授業における読書率とICTの活用率の低さが際立っている。読書に関しては、読書習慣をつける取組を引き続き進める必要がある。また、ICTの活用に関しては、月1回ではなく毎週ICTを使うようにする必要がある。ICTを授業で使っている先生は普段の校務でも使い、それが業務の削減にもつながることが考えられる。さらに、業務が削減されると児童生徒のために使う時間が増えることが考えられるという点からも、よりICTの活用を推進する必要がある。

・総合的な学力向上に係る学力調査の状況について

本市において、実施もしくは参加している各種学力調査について、実施時期や実施内容、結果データの返却・分析についての現状を整理した上での今後の方向性についての検討状況を説明。

(主な意見)

- ・ IRT 調査の結果では、国語と算数の傾向が異なっている。算数に関して、低位層の児童の伸びは見られたが、上位層の児童の伸びに低下傾向があるのはなぜか。
- 明確な理由は判明していないが、全国学力・学習状況調査テストの結果からも同じような傾向が見られる。本市では、上位層の児童が伸び悩んでいる。算数だけではなく数学においても同様の傾向が見られ、算数・数学においては、上位層が徐々に低下してきている。
- ・ IRT 調査に関して、付与されている高い難易度の問題で正解して、低い難易度の問題で間違えたら、低い方での評価になるのか。
- 回答は、総合的に判断するため、1つの問題の正誤で児童生徒の成績が判定されることはない。
- ・ 過去の自分との対比をする IRT 調査はすばらしい。周りの評価を気にする子どもたちが多い中、競争相手が自分自身になることで、周りの友だちと一緒にがんばっている仲間として認め、他人にやさしくなれるのではないかと思う。